

平成31年度 当初予算案のすがた

平成31年2月
奈良県

目 次

1. 一般会計の予算規模	1
2. 歳入予算の概要	2
3. 歳出予算の概要	5
4. 歳入歳出予算における一般財源の状況 ..	8
5. 財政健全化に向けた主な取組	9

【参考資料】

一般会計歳入・歳出(性質別)の内訳	12
一般会計歳出(目的別)の内訳	13
県債残高及び県税収入の推移	14
財政調整基金・県債管理基金の残高の推移 ...	15
県税の推移、県民1人あたり法人2税・個人県民税・ 地方消費税の推移	16
今後の歳入・歳出等の見通し	17

1. 一般会計の予算規模

平成31年度当初予算案

5,016億98百万円

[30年度当初予算比

△49億53百万円

△1.0%]

(参考)

平成31年度当初予算案 + 平成30年度2月補正予算案

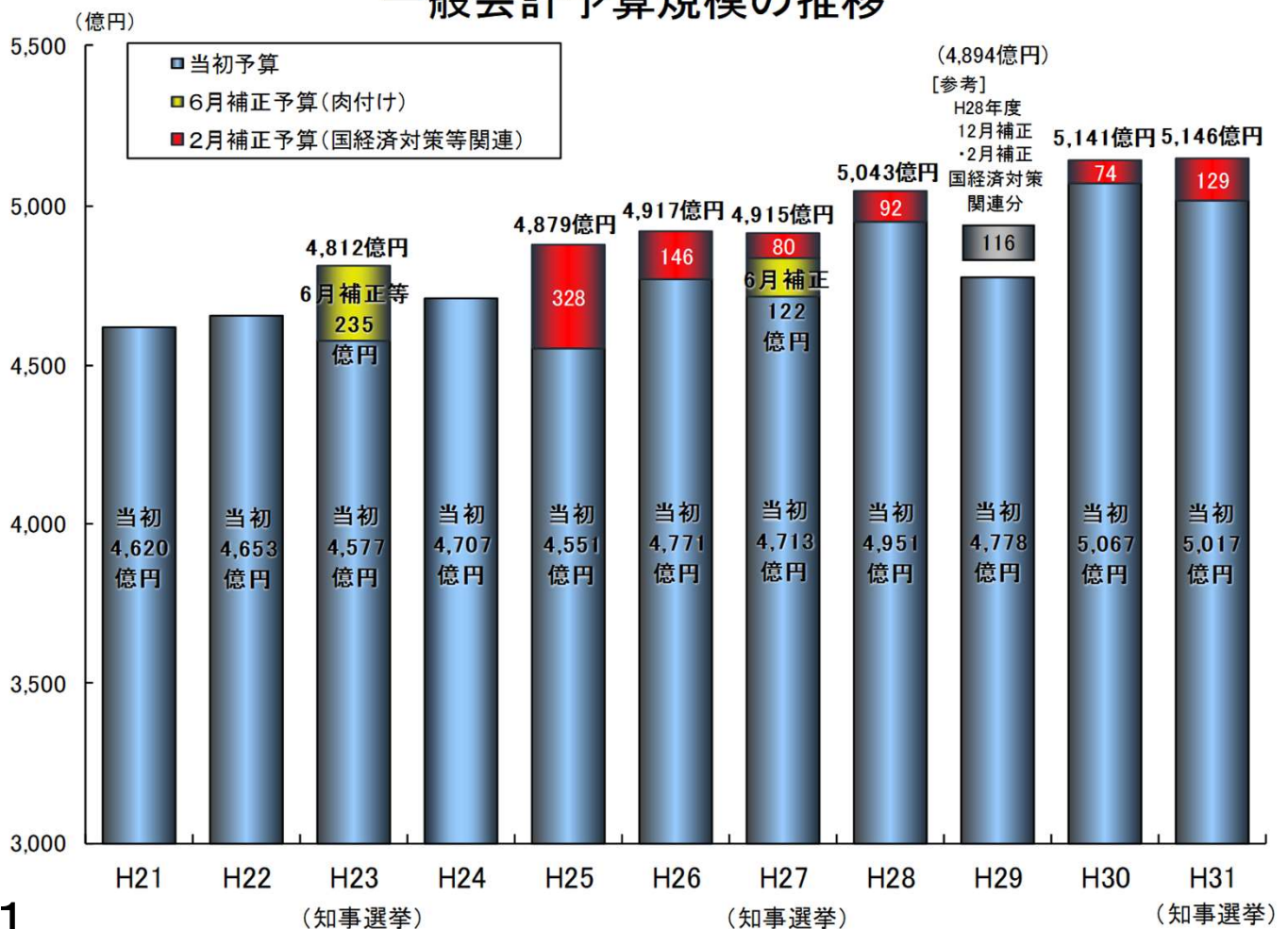
5,146億40百万円

[30年度当初予算 + 29年度2月補正予算(当初提出)比

+5億50百万円

+0.1%]

一般会計予算規模の推移



2. 歳入予算の概要

◆県税等や地方交付税、臨時財政対策債等の主要な一般財源は、
△18億円の減。

◆地域・経済活性化基金等からの繰入金（＋83億円）や臨時財政対策債を除く県債（＋14億円）は主要なプロジェクトの着実な推進により増加するものの、公共事業の新規箇所等について、選挙後の補正予算による対応を想定したことなどから、国庫支出金は減少（△68億円）。

（単位：百万円、％）

区 分	平成31年度 当初予算案	平成30年度 当初予算額	比 較	
			増 減 額	増 減 率
1 県 税	120,900	122,400	△1,500	△1.2
2 地 方 消 費 税 清 算 金	45,855	45,030	825	1.8
3 地 方 譲 与 税	21,644	20,463	1,181	5.8
うち地方法人特別譲与税	19,869	18,809	1,060	5.6
4 地 方 特 例 交 付 金	800	500	300	60.0
5 地 方 交 付 税	152,400	150,000	2,400	1.6
6 交 通 安 全 対 策 特 別 金 交 付	400	400	0	0.0
7 分 担 金 及 び 負 担 金	401	5,839	△5,438	△93.1
8 使 用 料 及 び 手 数 料	8,011	7,930	81	1.0
9 国 庫 支 出 金	52,421	59,176	△6,755	△11.4
10 財 産 収 入	1,872	2,671	△799	△29.9
11 寄 附 金	186	242	△56	△23.1
12 繰 入 金	31,123	22,811	8,312	36.4
13 繰 越 金	500	500	0	0.0
14 諸 収 入	12,946	12,816	130	1.0
15 県 債	52,239	55,873	△3,634	△6.5
16 うち臨時財政対策債	22,000	27,000	△5,000	△18.5
計	501,698	506,651	△4,953	△1.0
うち主要な一般財源 (1～5、16)	363,599	365,393	△1,794	△0.5

県 税 等

188, 399 [187, 893] +506 +0. 3%

- ・31年度の県税収入は、法人事業税(+777)や不動産取得税(+525)等が増収となるものの、配当割県民税(△1,295)や株式等譲渡所得割県民税(△944)の減収により、30年度予算に比べ減少する見込み。
- ・平成31年10月の消費税率10%への引上げ時に、自動車取得税を廃止(△965)し、自動車税に環境性能割を創設(+503)。
- ・地方消費税清算金は、全国的に輸入額の増加が見込まれていること等により増加(+825)する見込み。
- ・地方譲与税は、地方法人特別譲与税の増収(+1,060)や、自動車重量譲与税(+78)及び森林環境譲与税(+82)の創設により増加する見込み。

県税	120, 900	[122, 400]	△ 1, 500	△1. 2%
地方消費税清算金	45, 855	[45, 030]	+ 825	+1. 8%
地方譲与税	21, 644	[20, 463]	+ 1, 181	+5. 8%
計	188, 399	[187, 893]	+ 506	+0. 3%

**地方交付税＋
臨時財政対策債**

174, 400 [177, 000] △2, 600 △1. 5%

- ・地方財政計画と同様、地方交付税と臨時財政対策債の合計額は30年度より減少する見通し。

地方交付税	152, 400	[150, 000]	+2, 400	+ 1. 6%
臨時財政対策債	22, 000	[27, 000]	△5, 000	△18. 5%
計	174, 400	[177, 000]	△2, 600	△ 1. 5%

分担金及び負担金

401 [5, 839] △5, 438 △93. 1%

- ・30年度当初予算において、国営農業用水再編対策事業(吉野川分水施設改修)の完了に伴う国への市町村及び受益者負担金の繰上償還(5,304)を予算計上したこと等により、31年度は前年度に比べ減少。

国庫支出金

52, 421 [59, 176] $\Delta 6, 755$ $\Delta 11. 4\%$

- ・公共事業の新規箇所等について、選挙後の補正予算による対応を想定したこと等により、普通建設事業にかかる国庫支出金が減少($\Delta 6,633$)。

繰入金

31, 123 [22, 811] $+8, 312$ $+36. 4\%$

- ・大宮通り新ホテル・交流拠点整備等の主要なプロジェクトの着実な推進のため、地域・経済活性化基金繰入金($+8,392$)等を活用。

県債

52, 239 [55, 873] $\Delta 3, 634$ $\Delta 6. 5\%$

- ・主要なプロジェクトの財源に充てる通常債の増加。
 - ・なら歴史芸術文化村整備事業債($+2,647$)、県立大学整備事業債($+647$)、高等学校建設事業債($+344$)など
- ・臨時財政対策債の減少($\Delta 5,000$)。
- ・県債の発行にあたっては、今後の公債費負担の軽減を図るため、極力、交付税措置がある有利な地方債を活用。

31年度末県債残高見込み 10, 099億円 (対30年度末見込比 $\Delta 264$ 億円)
うち交付税未措置分 3, 654億円 (対30年度末見込比 $\Delta 86$ 億円)

3. 歳出予算の概要

- ◆義務的経費は、人件費が減少したものの、公債費や扶助費の増加により、+5億円の増。
- ◆投資的経費は、主要なプロジェクトは着実な推進を図るものの、公共事業の新規箇所等について、選挙後の補正予算による対応を想定したことなどにより、△54億円の減。
- ◆一般施策経費は、社会保障関係経費等が増加したものの、県税交付金等の減などにより、30年度と同程度。

(単位：百万円、％)

区 分			平成31年度 当初予算案	平成30年度 当初予算額	比 較	
					増 減 額	増 減 率
義務的経費	人 件 費		146,777	147,610	△833	△0.6
	うち退職手当		14,013	14,139	△126	△0.9
	うち退職手当以外		132,764	133,471	△707	△0.5
	扶 助 費		15,530	15,070	460	3.1
	公 債 費		90,121	89,215	906	1.0
	計		252,428	251,895	533	0.2
投資的経費	普 通 建 設 事 業 費		64,250	68,572	△4,322	△6.3
	補 助 事 業		21,108	33,832	△12,724	△37.6
	うち一般公共事業費		16,465	28,251	△11,786	△41.7
	補助建設事業費		4,643	5,581	△938	△16.8
	単 独 事 業		29,877	16,006	13,871	86.7
	うち単独公共事業費		3,706	5,816	△2,110	△36.3
	単独建設事業費		26,171	10,190	15,981	156.8
	国直轄事業費負担金		10,950	15,958	△5,008	△31.4
	受 託 事 業		2,315	2,776	△461	△16.6
	災 害 復 旧 事 業 費		5,403	6,521	△1,118	△17.1
一般施策経費	計		69,653	75,093	△5,440	△7.2
	物 件 費		16,708	16,414	294	1.8
	維 持 補 修 費		4,541	4,047	494	12.2
	補 助 費 等		133,278	132,735	543	0.4
	うち県税交付金等		42,030	44,033	△2,003	△4.5
	出 資 金		619	385	234	61.1
	貸 付 金		2,197	1,706	491	28.8
	積 立 金		6,310	7,529	△1,219	△16.2
	繰 出 金		15,864	16,747	△883	△5.3
	予 備 費		100	100	0	0.0
	計		179,617	179,663	△46	△0.0
合 計			501,698	506,651	△4,953	△1.0

人件費

146,777 [147,610] $\Delta 833$ $\Delta 0.6\%$

退職手当	14,013	[14,139]	$\Delta 126$	$\Delta 0.9\%$
退職手当以外	132,764	[133,471]	$\Delta 707$	$\Delta 0.5\%$

- ・退職手当は、退職者数の減により減少。
- ・退職手当以外については、児童・生徒数の減に伴う教職員定数の見直しにより減少。なお、自主的な給与抑制措置は継続。

公債費

90,121 [89,215] +906 +1.0%

- ・臨時財政対策債償還金(全額交付税措置)の増等により元金は増加(+2,790)。借入利率の低下により利子は減少($\Delta 1,884$)。

普通建設事業費

64,250 [68,572] $\Delta 4,322$ $\Delta 6.3\%$

- ・県経済の活性化や県民の安全・安心の確保に資する事業に「選択と集中」を徹底。
 - ・主要なプロジェクトを着実に推進
 - 大宮通り新ホテル・交流拠点整備、吉城園周辺地区整備・高畑町裁判所跡地整備など奈良公園及びその周辺の魅力向上、なら歴史芸術文化村整備、県立大学の整備、県立高校の耐震化、公立小中学校空調設備設置への緊急支援 など
 - ・骨格幹線道路ネットワークの形成、紀伊半島アンカールートの整備促進、(仮称)奈良インターチェンジ周辺の整備 など
 - ・水害、土砂災害、地震などに備え、ハード・ソフト両面からの防災・減災対策を推進
 - ・インフラ老朽化対策の計画的推進 など
- ・公共事業の新規箇所等については、選挙後の補正予算による対応を想定。
- ・連携協定に基づき、市町村のまちづくりを支援。

災害復旧事業費

5,403 [6,521] $\Delta 1,118$ $\Delta 17.1\%$

- ・過年度に被災した公共土木施設の復旧事業費が減少($\Delta 760$)。

物件費

16,708 [16,414] +294 +1.8%

- ・インバウンド需要の取り込みを促進するため、大英博物館における奈良の仏像展示や、海外でのプロモーション活動による奈良の魅力の発信、外国人観光客向け宿泊キャンペーン等を実施。
- ・森林環境譲与税を活用し、市町村の森林整備を支援する取組を推進。

維持補修費

4,541 [4,047] +494 +12.2%

- ・住民ニーズが高い道路・河川の除草や、道路・砂防施設の修繕等を増額。

補助費等

133,278 [132,735] +543 +0.4%

- ・引き続き社会保障関係経費が増加。
 - ・後期高齢者医療関係費(+638)、障害者自立支援給付費(+205)、障害児通所給付費(+139) など
- ・外国人観光客の受入環境の整備(200)や、消費税率引上げ後の消費喚起に資する市町村等の取組への支援(200)、私立学校等教育経常費補助金(6,298)、企業立地促進補助金(900)など、主要な政策課題にかかるものは、確実に予算化。
- ・県税収入の減収に伴い、県税交付金等が減少(△2,003)。

繰出金

15,864 [16,747] △883 △5.3%

- ・30年度当初予算において、新奈良県総合医療センターの立ち上がり支援(1,134)を予算計上したことにより、31年度は前年度に比べ減少。

[県立病院機構関係経費特会繰出金]

- ・県立医科大学教育・研究部門の移転整備を推進(223)。

[県立医科大学関係経費特会繰出金]

4. 歳入歳出予算における一般財源の状況

歳入（一般財源）：3,281億円（H30 3,302億円 △21億円）

- ・ 県税等（市町村等への交付金を除く） 1,464億円（H30 1,439億円 +25億円）
 県税等 +5億円 - 県税交付金等の支出減 △20億円 = +25億円
- ・ 地方交付税＋臨時財政対策債 1,744億円（H30 1,770億円 △26億円）
 地方交付税 +24億円、臨時財政対策債 △50億円
- ・ 財政調整基金繰入金 —（H30 20億円 △20億円）
- ・ その他 73億円（H30 73億円 ±0億円）
 地方特例交付金 +3億円、自動車駐車場特会繰入金 △2億円 など

歳出（一般財源）：3,281億円（H30 3,302億円 △21億円）

- ・ 人件費 1,242億円（H30 1,262億円 △20億円）
- ・ 公債費 771億円（H30 776億円 △5億円）
- ・ 社会保障関係経費
 主な社会保障関係経費 715億円（H30 703億円 +12億円）
 後期高齢者医療関係費 +6億円、児童扶養手当給付費 +4億円、
 障害者自立支援給付費 +2億円 など
- 病院関係の繰出金等 78億円（H30 87億円 △9億円）
 病院機構特会繰出金 △10億円、医大特会繰出金 +1億円 など
- ・ 公共事業関係 80億円（H30 98億円 △18億円）
 公共事業（補助、単独、直轄） △22億円、維持補修（道路、河川） +4億円
- ・ その他 396億円（H30 376億円 +20億円）
 県立高校耐震化 +6億円、なら歴史芸術文化村整備 +4億円、
 県立大学整備 +3億円、新型インフルエンザ対策 +2億円 など

* 四捨五入によっているので、端数において合計と一致しないものがある。

5. 財政健全化に向けた主な取組

○県税の徴収強化

- ・地方法人課税の偏在是正
偏在性の小さい地方税体系について政府要望を行った結果、平成31年度税制改正において、偏在を是正する新たな措置（（仮称）特別法人事業税及び（仮称）特別法人事業譲与税）が創設（2020年度より譲与）
- ・税制調査会の運営
 - ・ 経済社会の構造変化に対応した地方税制度について検討・提言
 - ・ 政策目標を実現するための課税自主権の活用について検討・提言
- ・課税ベースの拡大
県内に事業所等を有する未申告の県外法人に対する調査、申告指導 など
- ・市町村と連携した奈良モデル協働徴収体制の充実
 - ・ 地方税滞納整理本部（税務課）、地方税滞納整理課（奈良、中南和県税事務所）の運営
 - ・ 市町村と県との協働徴収体制による県税務職員の市町村派遣等の実施、特別徴収の推進、県税事務所及び自動車税事務所に滞納徴収員を配置、税務職員研修の充実
 - ・ 複数市町村による事例研究を通じた滞納整理等の実施 など
- ・自動車税の徴収強化
 - ・ 自動車税納税呼びかけ窓口を設置し、自主納付を呼びかけ
 - ・ 滞納者に対して給与差押予告を発送し、給与差押を積極的に執行
- ・遠隔地滞納案件の効率的な整理
遠隔地の滞納案件にかかる調査を民間委託し、滞納案件の整理を強化
- ・納税環境の整備等
自動車保有関係手続きのワンストップサービスの実施、自動車税納付確認の電子化、コンビニ収納、クレジットカード収納、マルチペイメント収納の実施、地方税共通納税システムの導入

○税外収入の確保

- ・有料広告等の導入を推進
 - ・ 「県民だより奈良」裏表紙に広告枠、県公式ホームページにバナー広告枠を設定
 - ・ 自動車税納税通知書発送用封筒の裏面に広告枠を設定
 - ・ 県庁舎、橿原文化会館等に有料広告を掲示
 - ・ 橿原公苑野球場、第1体育館にネーミングライツを実施（佐藤薬品スタジアム、ジェイテクトアリーナ奈良）
- ・一般競争入札による県有施設への自動販売機設置
県庁舎、分庁舎、奈良総合庁舎、郡山総合庁舎外43施設

○税外収入の確保(つづき)

- ・ふるさと奈良県応援寄付金及び企業版ふるさと納税の受入拡大
県政情報の発信などにより、寄付者とのコミュニケーションを強化
- ・使用料や手数料の見直し
 - ・特定所有者不明土地の収用又は使用の裁定申請手数料の新設
 - ・消費税率の引上げに伴う改正 など

○未収金対策の強化

- ・民間の債権回収業者等への事務委託
県営住宅使用料(退去者の滞納家賃)、高校奨学金、母子父子寡婦福祉資金貸付金 など
- ・納付しやすい環境の整備 口座振替の取扱金融機関の拡充(高校奨学金等)
- ・弁護士等の専門家による研修及び個別相談の実施
- ・ 支払督促の申立て等の法的回収促進にかかる取組を実施

○県有資産の有効活用

- ・県有資産を経営的な観点から総合的に企画・管理・活用する「ファシリティマネジメント」の推進
 - ・国・県・市町村が連携し、各々保有する資産の有効活用・最適利用を検討
 - ・ 低・未利用資産等の活用案を作成 など
- ・県有施設の跡地活用
 - ・旧五條高校跡地
五條市中心市街地のまちづくりを推進(市役所移転建替に合わせて県の出先事務所を集約)
 - ・旧奈良県総合医療センター跡地
医療・介護・福祉のまちづくりに向けた跡地整備を推進
- ・県有資産の売却
 - ・売却資産【売却収入 855百万円】
法蓮公舎跡地、旧奈良保健所、旧東部農林振興事務所、
築山県営住宅跡地(大和高田市築山)、旧三条教職員住宅、旧警察職員宿舍第3号
 - ・インターネット公売の実施
 - ・売却が困難と思われる物件については、民間事業者のノウハウを活用し、売却を促進

○財源措置のある有利な県債の活用

- ・償還時に地方交付税による財源措置のある、有利な県債を積極的に活用
〔活用例〕
 - ・「緊急防災・減災事業債」を活用し、県立学校施設等の耐震化を推進
 - ・「地域活性化事業債」を活用し、交通信号機のLED化を推進
- ・地方交付税による財源措置がなく、自前で返済が必要な県債の残高を極力抑制

○人件費の抑制

- ・自主的な給与抑制措置の継続
給与抑制率 知事 △10%、副知事・教育長 △5%、部長・次長級 △3%、
課長級 △2%、小規模所長級 △0.5%

○職員定数の見直し

- ・知事部局等 ± 0人
- ・教職員 △ 56人（児童・生徒数の減）
- ・警察職員 ± 0人

○既存事業の見直し

- ・事業の新陳代謝の促進【見直し効果額 2,415百万円】

廃止・休止 83事業

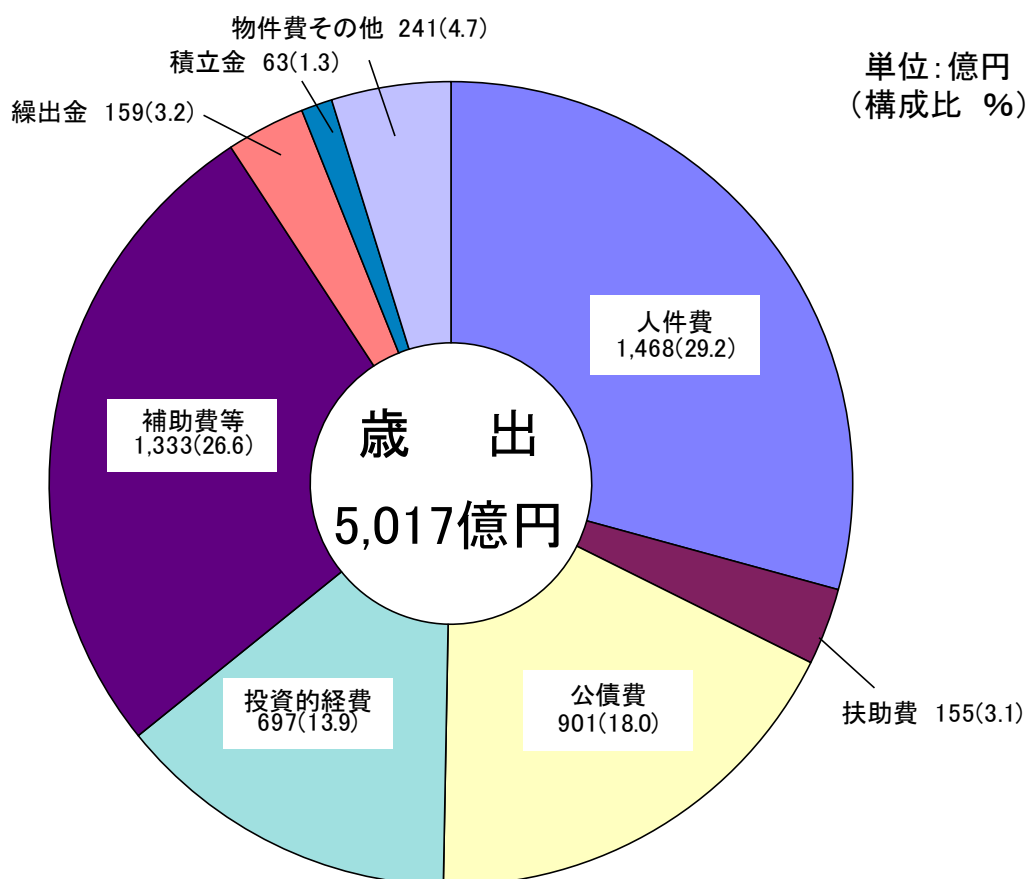
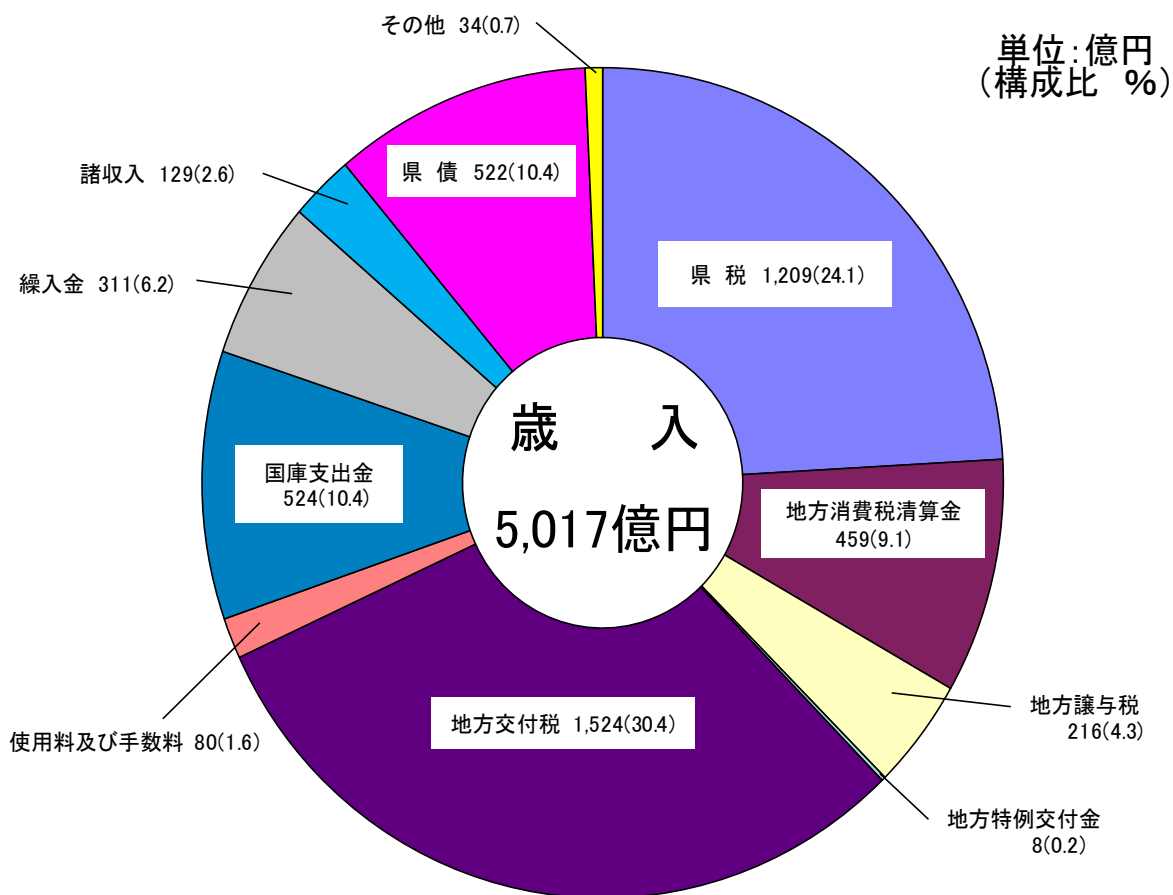
主な事業 県立学校ネットワークシステム強靱化事業（県立学校に校務支援システムを導入し、当初の目的を達成）、
若者のみらい育成検討事業（今後は、検討結果をもとにモデル地域で居場所を開設・運営） など

その他の見直し 108事業

主な事業 民間団体による自主事業への移行等による奈良フードフェスティバル開催事業補助金の圧縮、
研修体系の再構築による保育士等研修開催経費の圧縮 など

【参考資料】

一般会計歳入・歳出(性質別)の内訳

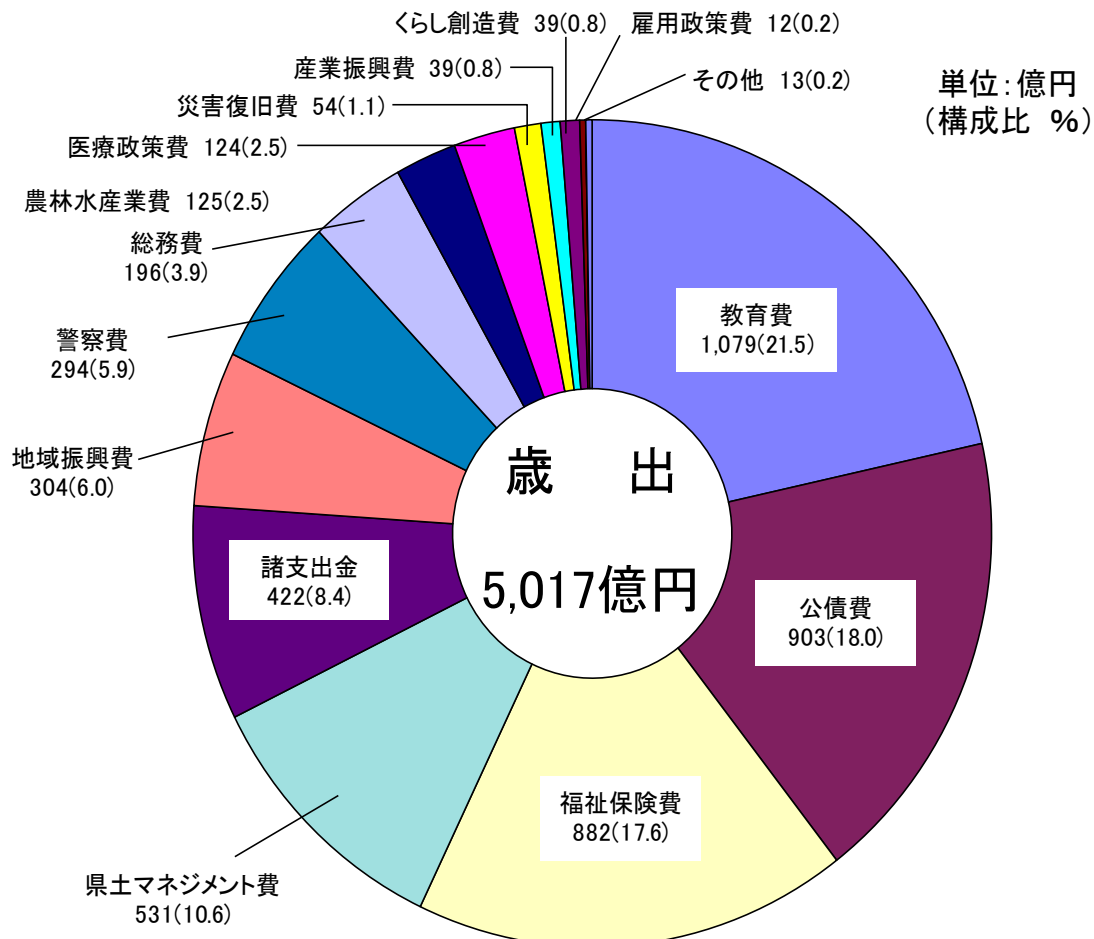


(注) 計数はそれぞれ四捨五入によっているので、端数において合計と一致しないものがある。

一般会計歳出（目的別）の内訳

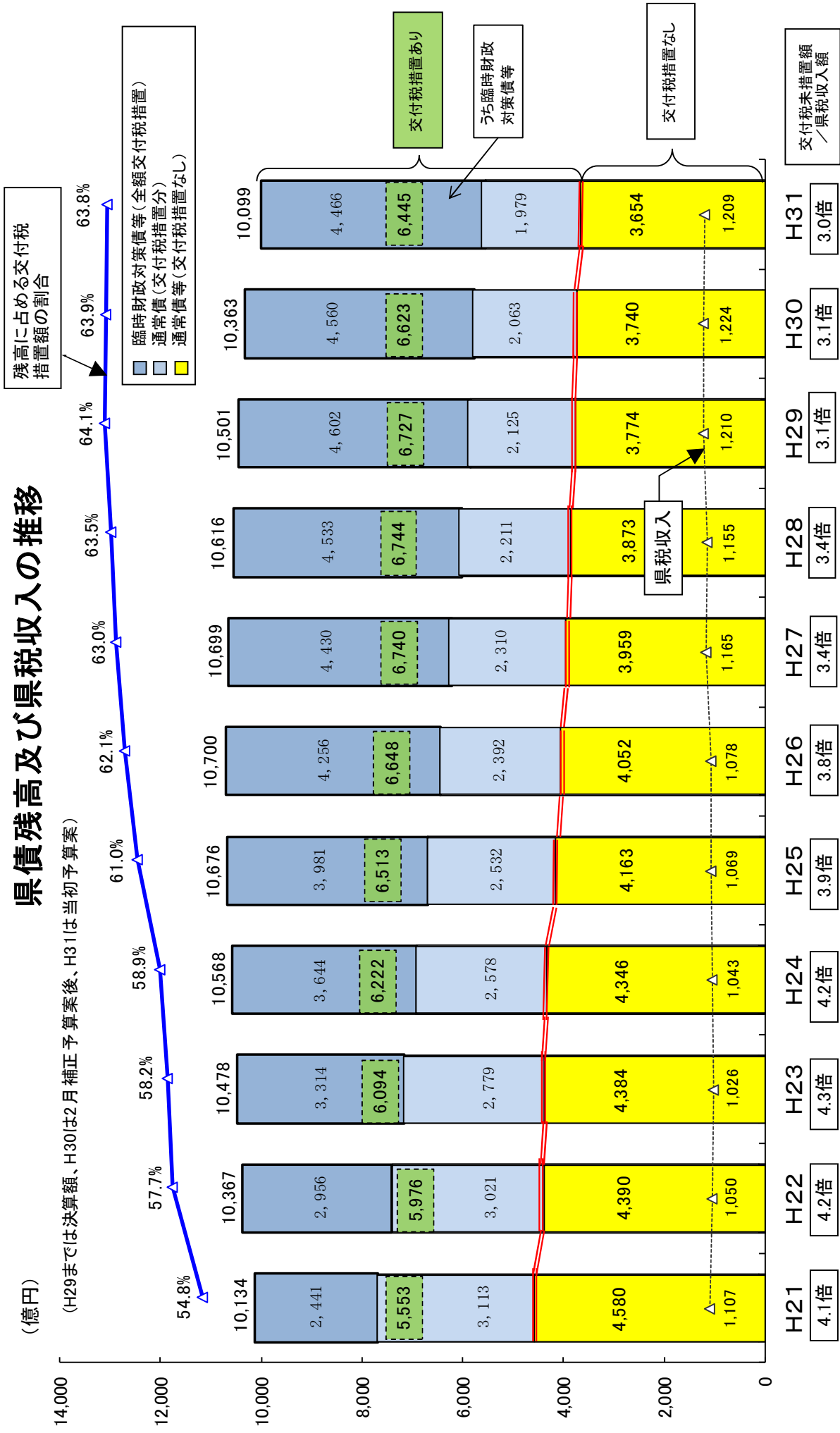
（単位：百万円、％）

区 分	平成 3 1 年 度 当 初 予 算 案	平成 3 0 年 度 当 初 予 算 額	比 較	
			増 減 額	増 減 率
1 議 会 費	1,195	1,178	17	1.4
2 総 務 費	19,601	18,168	1,433	7.9
3 地 域 振 興 費	30,384	21,276	9,108	42.8
4 福 祉 保 険 費	88,161	86,423	1,738	2.0
5 医 療 政 策 費	12,415	13,391	△976	△7.3
6 く ら し 創 造 費	3,906	4,391	△485	△11.1
7 雇 用 政 策 費	1,231	1,199	32	2.7
8 農 林 水 産 業 費	12,547	18,126	△5,579	△30.8
9 産 業 振 興 費	3,933	3,965	△32	△0.8
10 県 土 マ ネ ジ メ ン ト 費	53,148	59,165	△6,017	△10.2
11 警 察 費	29,405	28,689	716	2.5
12 教 育 費	107,853	110,277	△2,424	△2.2
13 災 害 復 旧 費	5,376	6,521	△1,145	△17.6
14 公 債 費	90,281	89,372	909	1.0
15 諸 支 出 金	42,162	44,410	△2,248	△5.1
16 予 備 費	100	100	0	0.0
合 計	501,698	506,651	△4,953	△1.0



（注）計数はそれぞれ四捨五入によっているので、端数において合計と一致しないものがある。

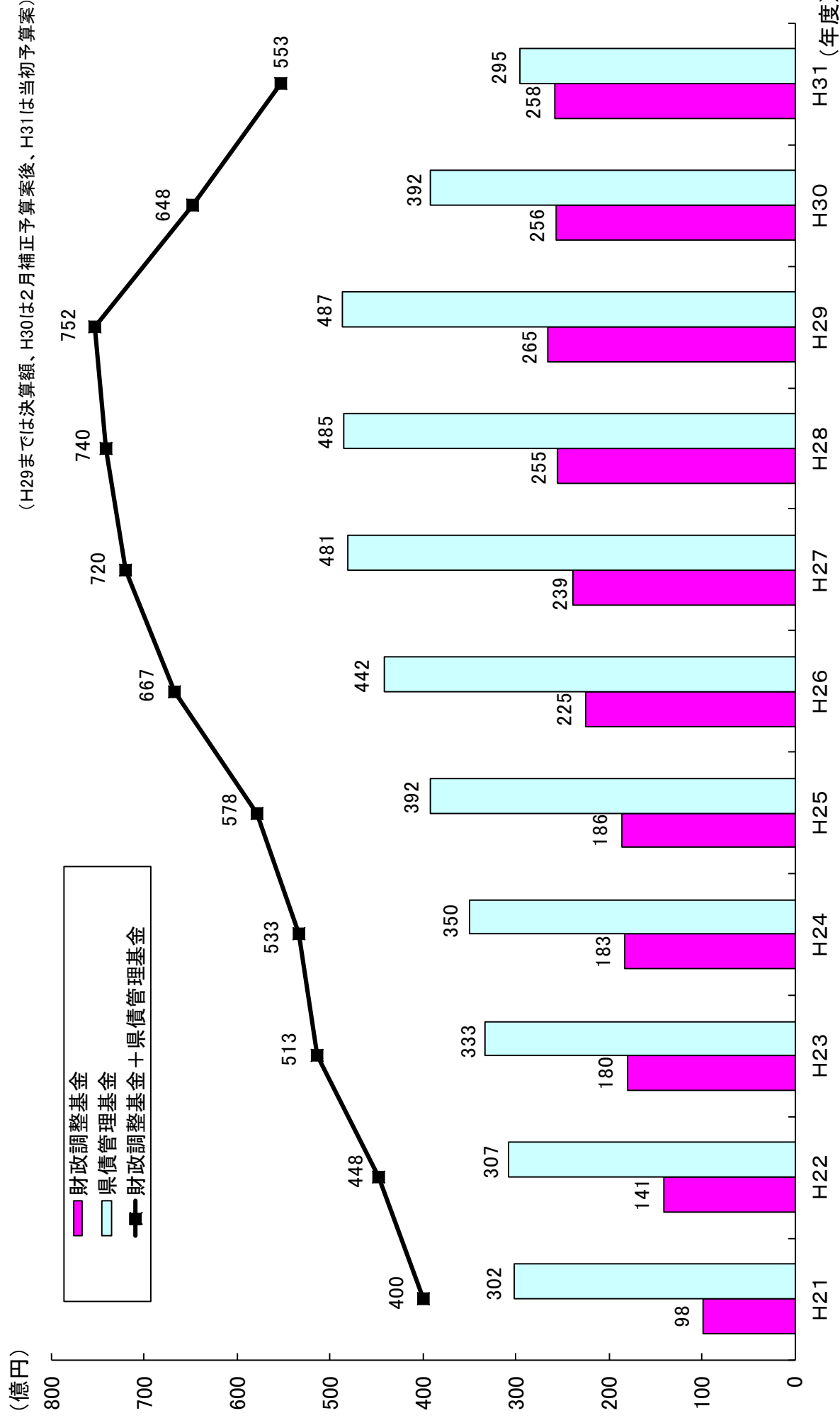
県債残高及び県税収入の推移



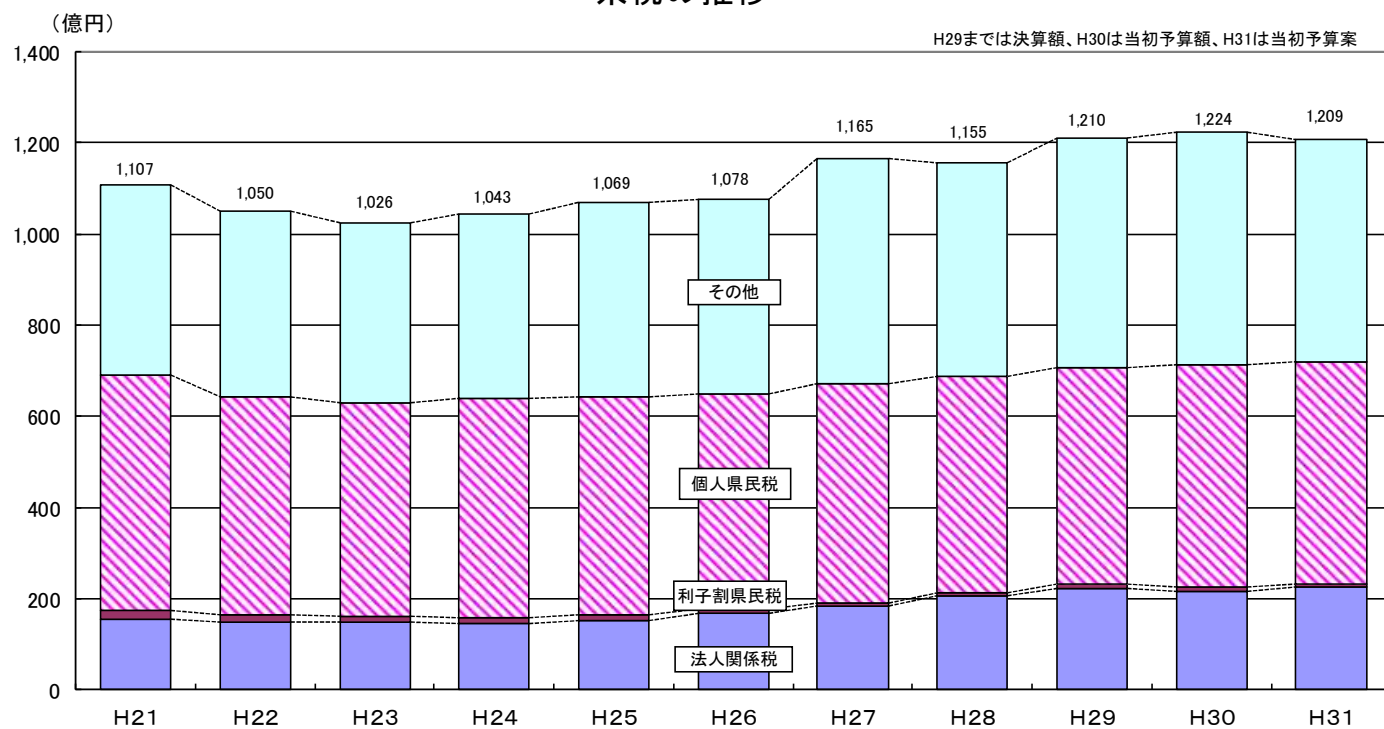
・表示単位未満で四捨五入しているため、数値の計と合計が一致しない場合がある。

財政調整基金・県債管理基金の残高の推移

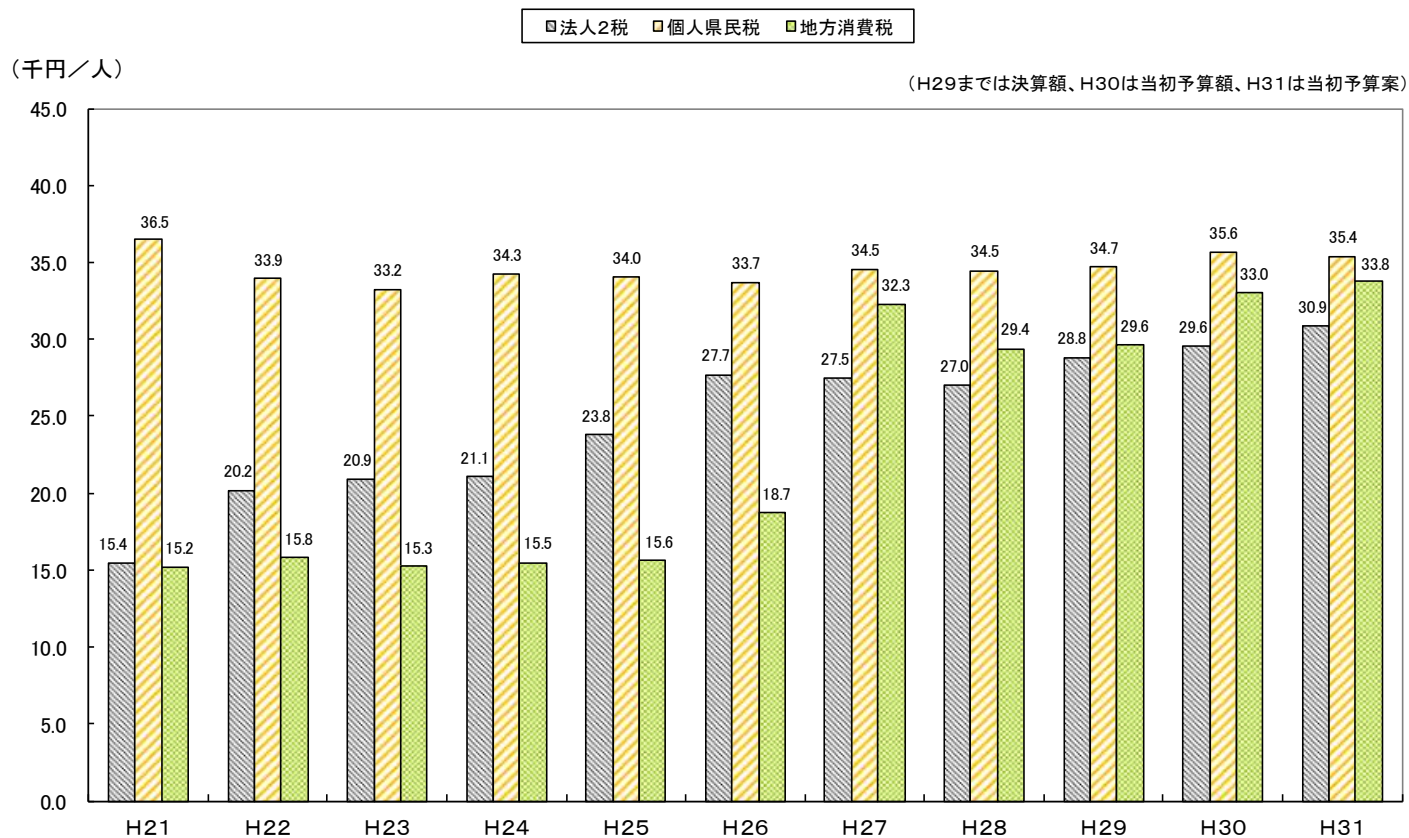
(H29までは決算額、H30は2月補正予算案後、H31は当初予算案)



県税の推移



県民1人あたり法人2税・個人県民税・地方消費税の推移



※法人2税には、地方法人特別譲与税を含む

今後の歳入・歳出等の見通し(平成31年度(2019年度)当初予算案を基に機械的に計算)

(単位:億円)

区 分	平成30年度 (2018年度)	平成31年度 (2019年度)	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
歳入(財調・県債基金繰入は含まず) A	5,047	5,017	5,193	5,092	5,074	5,015
県税・地方消費税清算金・地方譲与税	1,879	1,884	2,034	2,023	2,024	2,023
地方交付税	1,500	1,524	1,493	1,493	1,483	1,472
県債	559	522	601	611	610	604
その他の歳入	1,109	1,087	1,065	965	957	916
歳出 B	5,067	5,017	5,230	5,138	5,151	5,123
人件費	1,476	1,468	1,463	1,431	1,415	1,414
公債費	892	901	930	787	788	774
投資的経費	751	697	788	810	805	802
その他の歳出	1,948	1,951	2,049	2,110	2,143	2,133
要調整額 C=A-B	▲20	0	▲37	▲46	▲77	▲108
財政調整基金、県債管理基金取り崩し D	20	0	0	0	0	0
特例的な県債の発行						
差 引 C+D	0	0	▲37	▲46	▲77	▲108
県債残高 a	10,363	10,099	9,852	9,723	9,588	9,461
うち、交付税で措置される額 b	6,623	6,445	6,223	6,124	6,012	5,908
うち、交付税措置以外の額 a-b	3,740	3,654	3,629	3,599	3,576	3,553
交付税措置の割合 b/a×100	63.9%	63.8%	63.2%	63.0%	62.7%	62.4%

※30年度県債残高は、30年度2月補正予算案後ベース。

【2020年度以降の試算方法】

〔歳入〕

- ・ 県税・地方消費税清算金・地方譲与税

内閣府「中長期の経済財政に関する試算(平成30年7月)」の名目経済成長率(ベースラインケース)を参考に試算

税率は平成31年の税率に基づき試算

2020年度より譲与される(仮称)特別法人事業譲与税は、総務省による増減収見込額を参考に試算

- ・ 地方交付税

地方財政計画(総務省)を参考に試算

- ・ 県債

臨時財政対策債は、平成32年度以降は平成31年度予算案と同額(220億円)で推移

その他は歳出連動

- ・ その他の歳入

一般財源は平成31年度同額(可能なものは個別積算)、特定財源は歳出連動

〔歳出〕

- ・ 人件費(給与費)

教職員数は児童・生徒数の推計から試算、その他の職員数は平成31年度同数

退職手当は個別推計

- ・ 公債費

既発債の公債費に今後の県債発行に伴う公債費を加算

- ・ 投資的経費

可能なものは個別積算

その他は平成31年度同額

- ・ その他の歳出

可能なものは個別積算(社会保障関係経費は厚生労働省発表(平成24年3月)の「社会保障に係る費用の将来推計」を参考に推計)

その他は平成31年度同額



総務部 財政課

TEL 0742-22-5704

FAX 0742-23-6895

<http://www.pref.nara.jp/11790.htm>